

平成 3 1 年 度

**志摩市水道事業会計予算書**



# 目 次

1	総 括	1 頁 ~ 3 頁
2	予算に関する説明書	
( 1 )	平成 3 1 年度 志摩市水道事業会計予算実施計画	4 頁 ~ 5 頁
( 2 )	平成 3 1 年度 志摩市水道事業キャッシュ・フロー計算書	6 頁
( 3 )	平成 3 1 年度 給与費明細書	7 頁 ~ 1 1 頁
( 4 )	平成 3 1 年度 債務負担行為に関する調書	1 1 頁
( 5 )	平成 3 0 年度 志摩市水道事業予定損益計算書	1 2 頁
( 6 )	平成 3 0 年度 志摩市水道事業予定貸借対照表	1 3 頁 ~ 1 4 頁
( 7 )	平成 3 1 年度 志摩市水道事業予定貸借対照表	1 5 頁 ~ 1 6 頁
( 8 )	平成 3 1 年度 志摩市水道事業会計予算実施計画説明書 ( 収益的収入及び支出 )	1 7 頁 ~ 3 2 頁
( 9 )	同 上 ( 資本的収入及び支出 )	3 3 頁 ~ 3 6 頁
( 1 0 )	注記	3 7 頁 ~ 3 8 頁

## 平成 31 年度 志摩市水道事業会計予算

### (総 則)

第 1 条 平成 31 年度 志摩市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

### (業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 栓 数	22,907 栓
(2) 年 間 総 給 水 量	5,903,000 m <sup>3</sup>
(3) 1 日 平 均 給 水 量	16,128 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
(イ) 施設拡張事業費	12,384 千円
(ロ) 施設改良事業費	530,309 千円

### (収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

#### 収 入

第 1 款 水道事業収益	1,735,898 千円
第 1 項 営業収益	1,647,196 千円
第 2 項 営業外収益	88,702 千円

#### 支 出

第 1 款 水道事業費用	1,567,665 千円
第 1 項 営業費用	1,502,247 千円
第 2 項 営業外費用	64,417 千円
第 3 項 特別損失	1,001 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 730,477 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 46,547 千円、過年度分損益勘定留保資金 683,930 千円で補てんするものとする。)

収 入		
第 1 款	資本的収入	65,197 千円
第 2 項	補助金	48,500 千円
第 3 項	負担金	6,820 千円
第 4 項	分担金	9,808 千円
第 8 項	基金利息	69 千円

支 出		
第 1 款	資本的支出	795,674 千円
第 1 項	建設改良費	544,769 千円
第 2 項	企業債償還金	246,425 千円
第 4 項	返還金	4,410 千円
第 5 項	投資	70 千円

**( 予定支出の各項の経費の金額の流用 )**

第 5 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

( 1 ) 営 業 費 用 、 営 業 外 費 用

**( 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 )**

第 6 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

( 1 ) 職 員 給 与 費 181,250 千円

**( たな卸資産購入限度額 )**

第 7 条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

平成 3 1 年 2 月 2 7 日 提 出

志摩市長 竹 内 千 尋

平成 3 1 年 3 月 2 7 日 決

# 予算に関する説明書

# 平成31年度 志摩市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			1,735,898	
	1 営業収益		1,647,196	
		1 給水収益	1,632,618	
		3 その他営業収益	14,578	
	2 営業外収益		88,702	
		1 受取利息及び配当金	54	
		4 長期前受金戻入	88,507	
		5 雑収益	141	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			1,567,665	
	1 営業費用		1,502,247	
		1 原水及び浄水費	447,737	
		2 配水及び給水費	367,981	
		3 受託工事費	1	
		4 総係費	151,360	
		5 減価償却費	529,710	
		6 資産減耗費	4,457	
		7 その他営業費用	1,001	
	2 営業外費用		64,417	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	38,883	
		2 消費税	25,533	
		3 雑支出	1	
	3 特別損失		1,001	
		1 固定資産売却損	1	
4 過年度損益修正損		1,000		



資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			65,197	
	2 補助金		48,500	
		1 補助金	48,500	
	3 負担金		6,820	
		1 負担金	6,820	
	4 分担金		9,808	
		1 分担金	9,808	
	8 基金利息		69	
1 基金利息		69		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			795,674	
	1 建設改良費		544,769	
		1 施設拡張費	12,384	
		2 施設改良費	530,309	
		3 営業設備費	2,076	
	2 企業債償還金		246,425	
		1 企業債償還金	246,425	
	4 返還金		4,410	
		1 返還金	4,410	
	5 投資		70	
1 基金		70		

## 平成31年度志摩市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位:円)

### 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	121,068,154
減価償却費	529,710,000
長期前受金戻入額	88,507,000
受取利息及び受取配当金	54,000
支払利息及び企業債取り扱い諸費	38,883,000
固定資産除却損	49,000
未収金の増減額(は増加)	6,382,000
未払金の増減額(は減少)	1,370,700
たな卸資産の増減額(は増加)	1,001,000
引当金の増減額(貸倒引当金以外)	355,000
その他流動負債の増減額	400,000
小計	607,116,454
利息及び受取配当金の受取額	54,000
利息の支払額	38,883,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	568,287,454

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	497,372,754
国庫補助金等による収入	59,890,000
基金利息の収入	69,000
基金の積立による支出	70,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	437,483,754

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	0
企業債の償還による支出	246,425,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	246,425,000

資金増加額(又は減少額)	115,621,300
資金期首残高	1,437,815,875
資金期末残高	1,322,194,575

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他 の 特 別 職	10	55	0	0	55	0	55	
	計	10	55	0	0	55	0	55	
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他 の 特 別 職	10	55	0	0	55	0	55	
	計	10	55	0	0	55	0	55	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他 の 特 別 職	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	

## 2 一般職

### (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	23 (1)	0	87,359	48,941	136,300	44,895	181,195	
前 年 度	23 (1)	0	87,487	48,623	136,110	45,061	181,171	
比 較	0	0	128	318	190	166	24	

( ) は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	2,562	21,129	14,745	0	648	1,871	1,680
	前年度	2,832	20,465	14,322	0	972	2,138	1,680
	比較	270	664	423	0	324	267	0
	区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)			
	本年度	0	0	6,306	0			
	前年度	0	0	6,214	0			
	比較	0	0	92	0			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明
給 料	128	昇給に伴う増加分	1,333 平均昇給率 1.6%
		給与改定に伴う増加分	175 平均改定率 0.2%
		その他の増減分	1,636 職員異動等による減
職員手当	318	制度改正に伴う増加分	391 給与改定に伴う勤勉手当等の増
		その他の増減分	73 職員異動等による減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分	一般行政職	技能労務職	医師職	薬剤師・ 医療技術職	看護・保健職
平成31年 4月1日現在	平均給料月額 (円)	307,778			
	平均給与月額 (円)	353,150			
	平均年齢	41歳11か月			
平成30年 4月1日現在	平均給料月額 (円)	308,360			
	平均給与月額 (円)	356,402			
	平均年齢	42歳2か月			

イ 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	看護・保健職	国の制度		
				一般行政職	技能労務職	看護・保健職
高 校 卒 (円)	153,000	146,000	180,900	148,600	146,000	174,600
大 学 卒 (円)	180,700		219,000	180,700		208,100

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			薬剤師・医療技術職			看護・保健職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年 4月1日 現在	1級			1級			1級			1級		
	2級	4	17.39	2級			2級			2級		
	3級	11	47.83	3級			3級			3級		
	4級	3	13.04	4級			4級			4級		
	5級	2	8.70	5級			5級			5級		
	6級	2	8.70				6級			6級		
	7級	1	4.35									
	計	23	100.00	計			計			計		
平成30年 4月1日 現在	1級			1級			1級			1級		
	2級	3	13.04	2級			2級			2級		
	3級	12	52.17	3級			3級			3級		
	4級	2	8.70	4級			4級			4級		
	5級	3	13.04	5級			5級			5級		
	6級	2	8.70				6級			6級		
	7級	1	4.35									
	計	23	100.00	計			計			計		

等級別基準職務表(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	一般職員 (定型的な業務を行う職務)	一般職員 (特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務)	主 査 主 任 一般職員 (相当困難な業務を行う主査・主任等の職務)	係長職 (困難な業務を行う係長の職務)	課長補佐職 (特に困難な業務を行う課長補佐等の職務)	課長職 (課長の職務)
	7 級 部長職 (部長の職務)					

工 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種						
		一般行政職	技能労務職	医師職	薬剤師・ 医療技術職	看護・ 保健職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	23					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	20					
	号給数別内訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	19	19				
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
	8号給(人)	1	1					
比 率 (B) / (A) (%)	86.96	86.96						
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	23					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	19					
	号給数別内訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	19	19				
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
	8号給(人)							
比 率 (B) / (A) (%)	82.61	82.61						

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	30年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職者に特別措置 (定年前は1年につき3%加算、定年前1年は2%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職者に特別措置 (定年前は1年につき3%加算、定年前1年は2%加算)

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	技能労務職	医師職	薬剤師・ 医療技術職	看護・保健職
給料総額に 対する比率(%)	0.00	0.00				
支給対象職員の 比率(%) (平成31年4月1日現在)	0.00	0.00				
代表的な特殊勤務 手当の名称						

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源 内 訳 水道料金
		期 間	金 額	期 間	金 額	
水道事業検針 及び徴収等業 務委託	300,510	平成30年度	136,080	平成31年度から 平成33年度まで	164,430	164,430
磯部浄水場運 転管理業務委 託	308,124	平成30年度	83,445	平成31年度から 平成32年度まで	205,416	205,416
水道事業検針 及び徴収等業 務委託	2,415	平成30年度		平成31年度から 平成33年度まで	2,415	2,415
磯部浄水場運 転管理業務委 託	2,322	平成30年度		平成31年度から 平成32年度まで	2,322	2,322

## 平成30年度 志摩市水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

<b>1</b>	<b>営業収益</b>			
	(1) 給水収益	1,519,578,704		
	(2) その他の営業収益	60,634,075	1,580,212,779	
<b>2</b>	<b>営業費用</b>			
	(1) 原水及び浄水費	412,545,955		
	(2) 配水及び給水費	272,657,475		
	(2) 受託工事費	925		
	(3) 総係費	134,244,290		
	(4) 減価償却費	534,065,000		
	(5) 資産減耗費	17,077,481		
	(6) その他営業費用	1,000,925	1,371,592,051	
	営業利益			208,620,728
<b>3</b>	<b>営業外収益</b>			
	(1) 受取利息及び配当金	54,000		
	(2) 長期前受金戻入	94,274,000		
	(3) 雑収益	163,596	94,491,596	
<b>4</b>	<b>営業外費用</b>			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	44,504,000		
	(2) 雑支出	105,113	44,609,113	49,882,483
	経常利益			258,503,211
<b>5</b>	<b>特別利益</b>			
	(1) その他特別利益	4,007,000	4,007,000	
<b>6</b>	<b>特別損失</b>			
	(1) 固定資産売却損	925		
	(2) 過年度損益修正損	1,528,703	1,529,628	2,477,372
	当年度純利益			260,980,583
	前年度繰越剰余金			58,413,283
	当年度未処分利益剰余金			319,393,866



**平成30年度 志摩市水道事業予定貸借対照表**  
(平成31年3月31日)

**資 産 の 部**

		(単位:円)
<b>1 固定資産</b>		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	668,151,196	
ロ 建物	748,368,432	
減価償却累計額	342,478,186	405,890,246
ハ 構築物	21,988,537,479	
減価償却累計額	10,336,609,306	11,651,928,173
ニ 機械及び装置	2,910,627,094	
減価償却累計額	1,776,902,495	1,133,724,599
ホ 車輛運搬具	14,067,011	
減価償却累計額	11,077,766	2,989,245
ヘ 工具器具及び備品	83,865,246	
減価償却累計額	67,314,388	16,550,858
ト 建設仮勘定	33,340,856	
有形固定資産合計		13,912,575,173
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権	188,255	
ロ 施設利用権	143,000,000	
無形固定資産合計		143,188,255
(3) 投資		
イ 基金	801,055,480	
投資合計		801,055,480
固定資産合計		14,856,818,908
<b>2 流動資産</b>		
(1) 現金預金	1,437,815,875	
(2) 未収金	143,850,451	
貸倒引当金	75,299,795	
(3) 貯蔵品	42,553,991	
(4) 前払費用	87,340	
流動資産合計		1,549,007,862
<b>資産合計</b>		<u>16,405,826,770</u>

## 負債の部

<b>3</b>	<b>固定負債</b>		(単位:円)
	(1) 企業債	1,806,205,507	
	固定負債合計		1,806,205,507
<b>4</b>	<b>流動負債</b>		
	(1) 企業債	246,424,032	
	(2) 未払金	73,016,300	
	(3) 引当金	13,797,000	
	(4) その他流動負債 イ 預り金	1,897,556	
	流動負債合計		335,134,888
<b>5</b>	<b>繰延収益</b>		
	(1) 長期前受金	3,609,781,201	
	(2) 収益化累計額	1,810,985,165	
	繰延収益合計		1,798,796,036
	<b>負債合計</b>		<u>3,940,136,431</u>

## 資本の部

<b>6</b>	<b>資本金</b>		
	(1) 資本金		
	イ 固有資本金	10,317,216	
	ロ 出資金	427,642,640	
	ハ 組入資本金	2,925,805,681	
	資本金合計		3,363,765,537
<b>7</b>	<b>剰余金</b>		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国庫補助金	2,590,071,141	
	ロ 県補助金	12,826,436	
	ハ 市補助金	1,855,376,545	
	ニ 工事負担金	3,042,807,581	
	ホ 受贈財産評価額	187,312,117	
	ヘ 寄附金	98,254,635	
	ト 他会計負担金	24,033,500	
	チ 分担金	970,793,501	
	リ 基金利息	1,055,480	
	資本剰余金合計	8,782,530,936	
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分 利益剰余金	319,393,866	
	利益剰余金合計	319,393,866	
	剰余金合計		9,101,924,802
	<b>資本合計</b>		<u>12,465,690,339</u>
	<b>負債資本合計</b>		<u>16,405,826,770</u>

# 平成31年度 志摩市水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位:円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		668,151,196	
ロ 建 物	748,368,432		
減価償却累計額	<u>360,819,186</u>	387,549,246	
ハ 構 築 物	22,396,413,324		
減価償却累計額	<u>10,757,260,306</u>	11,639,153,018	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,014,957,457		
減価償却累計額	<u>1,856,529,495</u>	1,158,427,962	
ホ 車 輜 運 搬 具	14,175,466		
減価償却累計額	<u>12,439,766</u>	1,735,700	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	83,874,337		
減価償却累計額	<u>73,043,388</u>	10,830,949	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>18,340,856</u>	
有形固定資産合計			13,884,188,927

#### (2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		188,255	
ロ 施 設 利 用 権		<u>139,000,000</u>	
無形固定資産合計			139,188,255

#### (3) 投資

イ 基 金		<u>801,125,480</u>	
投資合計			<u>801,125,480</u>

#### 固 定 資 産 合 計

14,824,502,662

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,322,194,575	
(2) 未 収 金		137,468,451	
貸倒引当金		75,299,795	
(3) 貯 蔵 品		41,552,991	
(4) 前 払 費 用		<u>87,340</u>	

#### 流 動 資 産 合 計

1,426,003,562

#### 資 産 合 計

16,250,506,224

## 負債の部

(単位:円)

<b>3</b>	<b>固定負債</b>		
	(1) 企業債	1,578,654,657	
	固定負債合計		1,578,654,657
<b>4</b>	<b>流動負債</b>		
	(1) 企業債	227,549,882	
	(2) 未払金	71,645,600	
	(3) 引当金	14,152,000	
	(4) その他流動負債 イ 預り金	1,497,556	
	流動負債合計		314,845,038
<b>5</b>	<b>繰延収益</b>		
	(1) 長期前受金	3,669,671,201	
	(2) 収益化累計額	1,899,492,165	
	繰延収益合計		1,770,179,036
	<b>負債合計</b>		<u>3,663,678,731</u>

## 資本の部

<b>6</b>	<b>資本金</b>		
	(1) 資本金		
	イ 固有資本金	10,317,216	
	ロ 出資金	427,642,640	
	ハ 組入資本金	2,925,805,681	
	資本金合計		3,363,765,537
<b>7</b>	<b>剰余金</b>		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国庫補助金	2,590,071,141	
	ロ 県補助金	12,826,436	
	ハ 市補助金	1,855,376,545	
	ニ 工事負担金	3,042,807,581	
	ホ 受贈財産評価額	187,312,117	
	ヘ 寄附金	98,254,635	
	ト 他会計負担金	24,033,500	
	チ 分担金	970,793,501	
	リ 基金利息	1,124,480	
	資本剰余金合計	8,782,599,936	
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分 利益剰余金	440,462,020	
	利益剰余金合計	440,462,020	
	剰余金合計		9,223,061,956
	<b>資本合計</b>		<u>12,586,827,493</u>
	<b>負債資本合計</b>		<u>16,250,506,224</u>

# 予算実施計画説明書

平成31年度 志摩市水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入

款 項 目		本年度	前年度	比 較
1	水道事業収益	1,735,898	1,770,790	34,892
	1 営業収益	1,647,196	1,676,168	28,972
	1 1 給水収益	1,632,618	1,671,702	39,084
	3 その他営業収益	14,578	4,466	10,112
	2 営業外収益	88,702	94,622	5,920
	1 受取利息及び配当金	54	54	0
	4 長期前受金戻入	88,507	94,421	5,914
	5 雑収益	141	147	6

(単位 千円)

節	予定額	説明	
1 水道事業給水 収益	1,632,618	基本料金 超過料金 特別料金	476,461 1,115,046 41,111
1 材料売却収益	775	材料売却収益	775
2 手数料	2,011	閉開栓手数料 指定給水装置工事事業者審査手数料 審査・検査手数料	1,591 20 400
3 補償金	9,938	補償金	9,938
4 他会計負担金	1,852	消火栓維持管理負担金 児童手当負担金	700 1,152
5 開発負担金	1	開発負担金	1
6 雑収益	1	雑収益	1
1 預金利息	54	定期預金利息	54
1 長期前受金戻入	88,507	長期前受金戻入	88,507
3 その他雑収益	141	その他雑収益	141

収益的支出

款 項 目		本年度	前年度	比 較
1	水道事業費用	1,567,665	1,518,450	49,215
	1 営業費用	1,502,247	1,438,564	63,683
	1 1 原水及び浄水費	447,737	444,261	3,476



(単位 千円)

節	予定額	説	明
		職員給与費8人分	
1 給料	28,109	給料	28,109
2 手当	14,602	期末手当	4,797
		勤勉手当	3,292
		扶養手当	1,410
		児童手当	960
		住居手当	324
		通勤手当	648
		管理職手当	480
		時間外勤務手当	2,691
3 賞与引当金繰入額	3,909	賞与引当金繰入額	3,909
4 賃金	1,967	臨時職員賃金	1,967
6 法定福利費	14,340	共済組合負担金	8,652
		共済組合事務費負担金	106
		互助会負担金	113
		公務災害補償基金負担金	86
		旧恩給組合負担金	11
		退職手当負担金	5,060
		臨時職員社会保険料等負担金	312
7 法定福利費引当金繰入額	782	法定福利費引当金繰入額	782
8 旅費	766	研修旅費	496
		普通旅費	270
10 研修費	408	研修費	408
12 備用品費	2,445	水質試験用器具代等	573
		工具代等	357
		事務用品代等	480
		図書代	51
		電気設備消耗品費	306
		浄水施設消耗品費	678

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較

節	予定額	説	明
14 光熱水費	348	水質試験室・事務所ガス代	96
		電気料金	252
15 印刷製本費	309	図面等印刷代	76
		諸用紙等印刷代	233
16 通信運搬費	1,458	ネットワークサービス利用料	981
		電話代	252
		郵便代	44
		専用回線使用料	110
		衛星電話使用料	71
18 委託料	135,665	水道維持管理業務委託料	6,487
		天日汚泥投棄処分委託料	2,942
		神路ダム巡視業務委託料	4,145
		神路ダム、浄水場他施設環境保全業務委託料	7,502
		礮部浄水場植栽整備業務委託料	297
		ダム管理測量業務委託料	2,836
		ろ過池清掃業務委託料	9,775
		礮部浄水場他計装設備点検業務委託料	12,685
		自家用電気工作物保安管理業務委託料	785
		礮部浄水場他電気設備点検業務委託料	1,804
		電気防食設備点検業務委託料	300
		消防設備点検業務委託料	200
		礮部浄水場運転管理業務委託料	84,448
		清掃業務委託料	1,400
		浄化槽保守点検委託料	59
19 手数料	13,723	浄化槽法定検査手数料	20
		浄化槽清掃手数料	216
		水質検査手数料	13,436
		便検査手数料	38
		危険物取扱者保安講習手数料	5
		危険物取扱者試験手数料	8
20 賃借料	2,948	電柱使用料	81
		恵利原地区水源涵養林借上料	2,837
		A E D レンタル料	30

款 項 目		本年度	前年度	比 較
	2 配水及び給水費	367,981	292,046	75,935

節	予定額	説	明
21 使用料	596	テレビ受信料	43
		コピー機使用料	553
22 修繕費	40,664	施設修繕費	25,822
		電気機械等修繕費	14,842
25 路面復旧費	1,100	路面復旧工事費	1,100
26 動力費	6,616	ダム・浄水場電気代	6,497
		浄水場燃料代	119
27 薬品費	12,035	薬品等購入費	12,035
32 受水費	164,947	基本料金	101,868
		使用料金	63,079
1 給料	34,241	職員給与費10人分 給料	34,241
2 手当	14,083	期末手当	5,368
		勤勉手当	3,661
		扶養手当	756
		児童手当	240
		住居手当	324
		通勤手当	909
		時間外勤務手当	2,825
3 賞与引当金繰入額	4,468	賞与引当金繰入額	4,468
4 賃金	4,073	臨時職員賃金	4,073
6 法定福利費	17,049	共済組合負担金	9,851
		共済組合事務費負担金	119
		互助会負担金	129
		公務災害補償基金負担金	100
		旧恩給組合負担金	12
		退職手当負担金	5,792
		臨時職員社会保険料等負担金	1,046
7 法定福利費引当金繰入額	861	法定福利費引当金繰入額	861
8 旅費	925	研修旅費	895
		普通旅費	30
10 研修費	462	研修費	462
11 被服費	300	被服費	300

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較

節	予定額	説明	
12 備用品費	1,250	図書代	169
		作業品代等	396
		事務用品代等	486
		機械及び電気設備備用品費	199
13 燃料費	1,574	自動車燃料代	1,574
14 光熱水費	1,769	電気代	1,769
15 印刷製本費	55	函面等印刷代	55
16 通信運搬費	5,161	専用回線使用料	4,945
		携帯電話代	216
18 委託料	78,125	漏水調査業務委託料	28,808
		水道工事人緊急業務委託料	1,417
		量水器取替委託料	14,637
		水道施設保守点検業務委託料	2,088
		配水池等清掃業務委託料	1,450
		自家用電気工作物保安管理業務委託料	1,317
		水道維持管理業務委託料	5,437
		神路ダム、浄水場他施設環境保全業務委託料	1,160
		水道維持管理情報システム管理委託料	4,260
		磯部浄水場他計装設備点検業務委託料	2,515
		緊急遮断弁点検業務委託料	1,105
		電気防食設備点検業務委託料	1,300
		消防設備点検業務委託料	200
		水道施設及び遠方監視装置保守点検業務委託料	2,861
		緊急修繕工事等測量設計監理委託料	6,600
		水道管付属設備修繕設計業務委託料	1,484
		産業廃棄物運搬処分業務委託料	121
老朽送水管内部カメラ調査委託料	1,365		
19 手数料	1,046	車検手数料	123
		車両購入手数料	60
		水質検査手数料	798
		神明ポンプ所汲取手数料	6
		業務無線電波使用料	22
		業務無線再免許申請手数料	37

款 項 目		本年度	前年度	比 較
	3 受託工事費	1	1	0
	4 総係費	151,360	141,453	9,907



節	予定額	説	明
20 賃借料	663	配水施設用地賃借料	347
		電柱共架料	10
		重機等借上料	306
21 使用料	409	高速道路利用料	17
		公共工事積算システム等利用料	392
22 修繕費	152,887	漏水等配水管修繕費	39,325
		施設機器修繕費	22,653
		量水器取替修繕費	12,472
		消火栓等維持費	700
		水道管付属設備修繕費	76,767
		自動車修繕費	970
25 路面復旧費	2,200	路面復旧工事費	2,200
26 動力費	38,378	ポンプ所他電気代	37,007
		配水燃料代	1,371
27 薬品費	245	薬品等購入費	245
28 材料費	6,834	材料等購入費	6,834
33 保険料	772	建物災害共済分担金	288
		自動車損害保険料	396
		海底送水管損害保険料	88
34 公課費	151	自動車重量税	151
29 工事請負費	1	工事費	1
		職員給与費6人分	
1 給料	25,009	給料	25,009
2 手当	9,876	期末手当	4,052
		勤勉手当	2,884
		扶養手当	396
		児童手当	240
		通勤手当	314
		管理職手当	1,200
		時間外勤務手当	790
3 賞与引当金繰入額	3,443	賞与引当金繰入額	3,443
4 賃金	2,002	臨時職員賃金	2,002
5 報酬	55	水道事業運営協議会委員報酬	55

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較

節	予定額	説明	
6 法定福利費	12,844	共済組合負担金	7,765
		共済組合事務費負担金	80
		互助会負担金	100
		公務災害補償基金負担金	75
		旧恩給組合負担金	10
		退職手当負担金	4,502
		臨時職員社会保険料等負担金	312
7 法定福利費引当金 繰入額	689	法定福利費引当金繰入額	689
8 旅費	66	研修旅費	62
		普通旅費	4
10 研修費	62	研修費	62
12 備用品費	850	事務用品代等	539
		図書代	64
		新聞掲載代	11
		防災用給水袋購入代	236
13 燃料費	111	自動車燃料代	111
15 印刷製本費	272	諸用紙等印刷代	272
16 通信運搬費	2,999	郵便代	2,856
		電話代	143
18 委託料	84,993	水道システム運用委託料	8,097
		水道システム元号対応委託料	502
		料金消込システムOCR機器更新委託料	1,416
		企業会計システム導入委託料	5,948
		指定金融機関交替に係る作業委託料	37
		集金委託料	22
		弁護士委託料	300
		測量・登記業務委託料	1
		水道事業検針及び徴収等業務委託料	68,670
19 手数料	4,001	口座振替等手数料	2,636
		収納手数料	1,322
		車検手数料	13
		不動産登記提供サービス手数料	20
		支払督促手数料	10
21 使用料	80	コピー機使用料	80

款 項 目		本年度	前年度	比 較
	5 減価償却費	529,710	541,723	12,013
	6 資産減耗費	4,457	18,079	13,622
	7 その他営業費用	1,001	1,001	0
2	営業外費用	64,417	79,045	14,628
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	38,883	44,504	5,621
	2 消費税	25,533	34,540	9,007
	3 雑支出	1	1	0
3	特別損失	1,001	841	160
	1 固定資産売却損	1	1	0
	4 過年度損益修正損	1,000	840	160

節	予定額	説	明
22 修繕費	723	事務用機器修繕費	600
		自動車修繕費	123
31 会費負担金	3,205	日本水道協会会費	233
		口座振替等データ伝送事業負担金	329
		庁舎建設事業償還負担金	2,037
		庁舎維持管理経費負担金	606
33 保険料	45	自動車損害保険料	45
34 公課費	35	自動車重量税	35
1 有形固定資産 減価償却費	525,710	建物	18,341
		構築物	420,651
		機械及び装置	79,627
		車両運搬具	1,362
		工具器具及び備品	5,729
2 無形固定資産 減価償却費	4,000	施設利用権	4,000
1 固定資産除却費	4,456	固定資産除却費	4,456
2 たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費	1
1 材料売却原価	1,000	材料売却原価	1,000
2 雑支出	1	雑支出	1
1 企業債利息	38,883	企業債借入利息	38,883
1 支払消費税	25,533	支払消費税	25,533
2 その他雑支出	1	その他雑支出	1
1 固定資産売却損	1	固定資産売却損	1
1 過年度損益修正損	1,000	漏水軽減等	1,000

資本的收入

款 項 目		本年度	前年度	比 較
1	資本的收入	65,197	77,046	11,849
2	補助金	48,500	64,836	16,336
	1 補助金	48,500	64,836	16,336
3	負擔金	6,820	1,296	5,524
	1 負擔金	6,820	1,296	5,524
4	分担金	9,808	10,854	1,046
	1 分担金	9,808	10,854	1,046
8	基金利息	69	60	9
	1 基金利息	69	60	9

(単位 千円)

節	予定額	説明	
1 補助金	48,500	国庫補助金	48,500
1 工事負担金	220	配水補助管布設工事負担金	220
2 他会計負担金	6,600	消火栓設置工事負担金	6,600
1 分担金	9,808	水道加入分担金	9,808
1 基金利息	69	基金利息	69

資本的支出

款 項 目		本年度	前年度	比 較
1	資本的支出	795,674	816,618	20,944
	1 建設改良費	544,769	535,166	9,603
	1 1 施設拡張費	12,384	17,280	4,896
	2 施設改良費	530,309	514,095	16,214
	3 営業設備費	2,076	3,791	1,715
	2 企業債償還金	246,425	276,588	30,163
	1 企業債償還金	246,425	276,588	30,163
	4 返還金	4,410	4,803	393
	1 返還金	4,410	4,803	393
	5 投資	70	61	9
	1 基金	70	61	9



(単位 千円)

節	予定額	説 明	
18 委託料	6,884	配水補助管布設設計業務委託料	6,884
29 工事請負費	5,500	配水補助管布設工事費	5,500
18 委託料	18,214	道路改良工事等に伴う送・配水管布設替設計等業務委託料	5,092
		施設改良工事等に伴う送・配水管布設替設計等業務委託料	13,122
29 工事請負費	512,095	道路改良工事等に伴う送・配水管布設替工事費	19,000
		老朽管更新事業 配水管布設替（鉄管更新）工事費	95,000
		重要給水施設配水管事業 配水管布設替工事費	202,000
		基幹水道構造物の耐震化事業 配水池耐震補強工事費	75,000
		五知ポンプ所他計装設備更新工事費	75,025
		国府安乗配水池緊急遮断弁更新工事費	21,031
		神路ダム揚水筒用空気圧縮機設備更新工事費	18,439
		消火栓設置工事費	6,600
1 量水器費	244	量水器購入費	244
2 車両購入費	1,732	車両購入費	1,732
3 工具器具及び備品費	100	作業用インパクトレンチ	100
1 元金償還金	246,425	財政融資資金償還金	100,902
		地方公共団体金融機構償還金	111,949
		銀行等引受債償還金	33,574
1 国庫補助金返還金	4,410	国庫補助金返還金	4,410
1 基金積立金	70	基金積立金	70

# 注記

## 重要な会計方針

- 1 資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。
  
- 2 固定資産の減価償却の方法
  - (1)有形固定資産
    - ・減価償却の方法
      - 量水器 取替法
      - その他 定額法
    - ・主な耐用年数
      - 建物 10～75年
      - 構築物 送配水管 40年
      - その他構築物 30年
      - 機械及び装置 量水器 8年
      - その他 9～20年
      - 工具器具及び備品 定額法 3～20年
  - (2)無形固定資産
    - ・減価償却の方法 定額法
  
- 3 引当金の計上方法
  - (1)退職給付引当金  
退職給付金は三重県市町総合事務組合で支払われており、退職に伴う追加負担については、一般会計が負担しているため、引当金を計上していない。
  - (2)賞与引当金  
職員の期末、勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
  - (3)法定福利費引当金  
職員の期末、勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
  - (4)貸倒引当金  
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込み額を計上している。
  
- 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

### 重要な非資金取引

当年度に新たに計上すべき非資金取引なし。

## 予定貸借対照表等関連

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金

当年度6月に支給する職員の期末、勤勉手当の内、前年度の負担に属する額である賞与引当金11,622千円を取崩す予定である。

#### (2) 法定福利費引当金

当年度6月に支給する職員の期末、勤勉手当に係る法定福利費の内、前年度の負担に属する額である法定福利費引当金2,175千円を取崩す予定である。

## セグメント情報の開示

セグメント区分なし

## 減損損失

減損損失の兆候について

減損の兆候は認識していない

## リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

該当事項なし

## 重要な後発事象

該当事例なし